【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第41期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伊達　一紀
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目２番３号
【電話番号】	（０３）５７７２－４４８８（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　管理本部長　青柳　あゆみ
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目２番３号
【電話番号】	（０３）５７７２－４４８８（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　管理本部長　青柳　あゆみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	21,606,837	21,943,770	41,909,213
経常利益	（千円）	994,169	797,339	1,254,134
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	641,439	516,346	793,923
中間包括利益又は包括利益	（千円）	657,205	501,288	931,107
純資産額	（千円）	5,870,903	6,429,672	6,126,627
総資産額	（千円）	19,138,254	21,126,197	20,477,251
１株当たり中間（当期） 純利益金額	（円）	71.27	57.12	88.13
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	29.7	29.7	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	822,975	△357,671	△1,137,322
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△633,806	△70,563	△671,168
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△493,243	990,131	1,339,178
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	2,663,449	3,088,742	2,542,393

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。
４．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における移動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善や国内企業の設備投資の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや中東情勢の緊迫化等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等に対応した商品の値上げの影響により、消費者の節約志向が強まる傾向が見られ、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業においては、夏場の天候不順の影響等を受け、主力商材である食品副原料、農産物加工品、環境関連商材の販売は軟調に推移しました。一方で、製造販売事業においては、魚卵等の加工販売が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は21,943,770千円（前年同期比1.6%増）となりました。売上高は微増となったものの、棚卸資産の評価損を計上したことにより売上総利益は伸び悩みました。加えて、人件費及び保管料等の物流諸経費の増加により、営業利益は869,428千円（前年同期比18.5%減）となりました。経常利益は797,339千円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は516,346千円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜卸売事業＞

卸売事業では主に、飲食料品向けの原材料と環境関連商材を取り扱っております。

飲食料品市場においては、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う飲食料品メーカー各社の商品値上げが浸透しつつありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め既存取引先のサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。

飲食料品向け原材料においては、夏場の天候不順による飲料製品の需要減の影響を受け、糖類や香料などの食品副原料、果物の濃縮汁や茶葉などの農産加工品の販売が前年同期比で減少いたしました。また、環境関連商材においても、夏場の天候不順の影響及び前年同期にあった大型受注の反動を受け、販売数量は減少しました。以上により、卸売事業の売上高は17,829,966千円（前年同期比5.7%減）となりました。

＜製造販売事業＞

製造販売事業では、日本国内において株式会社海鮮が鮮凍魚介類及び魚卵類の加工販売を、米国内においてNIITAKAYA U.S.A. INC.が漬物ガリ生姜の製造販売を行っております。

外食産業の好調な市場動向の影響を受け、魚卵製品およびエンガワやツブ貝等の寿司ネタ商材の販売が前年同期比で増加いたしました。また、米国内における安定的な日本食需要に支えられ日系小売店向けの販売は堅調に推移しました。前第１四半期連結累計期間ではNIITAKAYA U.S.A. INC.の業績が反映されていなかった影響もあり、当中間連結会計期間における製造販売事業の売上高は4,114,265千円（前年同期比49.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ641,748千円増加し、19,128,419千円となりました。主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,198千円増加し、1,997,778千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて648,946千円増加し、21,126,197千円となりました。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ424,239千円増加し、11,619,066千円になりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ78,338千円減少し、3,077,458千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ345,901千円増加し、14,696,525千円となりました。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ303,045千円増加し、6,429,672千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ546,349千円増加し、3,088,742千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、357,671千円（前年同期は822,975千円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益795,748千円、売上債権の減少177,103千円によるものであります。一方で主な減少要因は、仕入債務の減少646,549千円、前渡金の増加227,060千円、法人税等の支払額229,271千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70,563千円（前年同期は633,806千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出90,686千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、990,131千円（前年同期は493,243千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の借入によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,450,000	9,450,000	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,450,000	9,450,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	9,450,000	―	363,387	―	288,387

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビアンナ	東京都千代田区大手町一丁目６番１号	930,000	10.26
株式会社サンワ電化阿久比	愛知県知多郡阿久比町椋岡唐松43号	760,000	8.38
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番９号	750,000	8.27
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	487,200	5.37
小口　八穂子	東京都港区	379,500	4.19
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目２番３号	306,000	3.38
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	270,000	2.98
鈴木　育夫	神奈川県横浜市港南区	156,000	1.72
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	132,000	1.46
株式会社啓文社	東京都台東区東上野三丁目18番７号	127,200	1.40
計	－	4,297,900	47.41

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　384,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,058,400	90,584	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　6,700	－	－
発行済株式総数	9,450,000	－	－
総株主の議決権	－	90,584	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式のうち87株は当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル㈱	東京都港区北青山一丁目２番３号	384,900	－	384,900	4.07
計	－	384,900	－	384,900	4.07

（注）当社は、上記のほか、単元未満自己株式87株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,393	3,088,742
受取手形	89,342	156,522
売掛金	7,288,436	7,045,249
商品及び製品	6,549,232	5,888,201
未着商品	836,571	1,100,311
原材料及び貯蔵品	574,206	1,044,962
前渡金	187,960	414,835
未収入金	225,542	252,869
その他	234,469	172,753
貸倒引当金	△41,485	△36,029
流動資産合計	18,486,670	19,128,419
固定資産		
有形固定資産	338,999	423,515
無形固定資産		
のれん	191,393	173,155
顧客関連資産	520,495	521,193
その他	33,115	27,039
無形固定資産合計	745,005	721,388
投資その他の資産	906,575	852,874
固定資産合計	1,990,580	1,997,778
資産合計	20,477,251	21,126,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,471,394	5,827,622
１年内償還予定の社債	70,000	60,000
短期借入金	2,279,422	3,498,000
１年内返済予定の長期借入金	1,413,141	1,478,636
未払金	259,785	253,113
未払法人税等	259,710	189,520
賞与引当金	73,007	69,400
役員退職慰労引当金	※1 207,000	―
その他	161,365	242,774
流動負債合計	11,194,827	11,619,066
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	2,770,815	2,755,304
資産除去債務	3,047	3,047
退職給付に係る負債	28,098	29,401
その他	293,835	259,705
固定負債合計	3,155,796	3,077,458
負債合計	14,350,623	14,696,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	300,051	309,238
利益剰余金	5,106,463	5,442,409
自己株式	△181,772	△162,749
株主資本合計	5,588,130	5,952,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,004	118,911
繰延ヘッジ損益	21,360	△14,235
為替換算調整勘定	212,265	218,896
その他の包括利益累計額合計	333,630	323,571
非支配株主持分	204,866	153,814
純資産合計	6,126,627	6,429,672
負債純資産合計	20,477,251	21,126,197

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,606,837	21,943,770
売上原価	18,881,511	19,231,847
売上総利益	2,725,326	2,711,923
販売費及び一般管理費	※2 1,658,745	※2 1,842,494
営業利益	1,066,580	869,428
営業外収益		
受取利息	2,257	5,424
受取配当金	2,983	3,428
受取補償金	2,786	4,633
その他	900	7,466
営業外収益合計	8,928	20,954
営業外費用		
支払利息	31,031	57,755
為替差損	42,201	30,384
その他	8,105	4,904
営業外費用合計	81,338	93,043
経常利益	994,169	797,339
特別利益		
固定資産売却益	―	1,685
受取保険金	179,788	―
特別利益合計	179,788	1,685
特別損失		
固定資産除却損	―	3,276
役員退職慰労引当金繰入額	※1 207,000	―
特別損失合計	207,000	3,276
税金等調整前中間純利益	966,958	795,748
法人税、住民税及び事業税	379,510	166,948
法人税等調整額	△52,928	114,359
法人税等合計	326,582	281,308
中間純利益	640,376	514,440
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,063	△1,906
親会社株主に帰属する中間純利益	641,439	516,346

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	640,376	514,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,731	18,907
繰延ヘッジ損益	36,002	△35,596
為替換算調整勘定	△36,904	3,537
その他の包括利益合計	16,829	△13,151
中間包括利益	657,205	501,288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	660,491	505,975
非支配株主に係る中間包括利益	△3,286	△4,687

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	966,958	795,748
減価償却費	26,985	35,934
のれん償却額	20,007	23,983
顧客関連資産償却額	8,435	18,467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,061	△5,455
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,637	△3,607
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	207,000	△207,000
受取利息及び受取配当金	△5,240	△8,853
支払利息	31,031	57,755
受取補償金	△2,786	△4,633
受取保険金	△179,788	－
為替差損益（△は益）	△1,114	2,447
固定資産売却損益（△は益）	－	1,591
売上債権の増減額（△は増加）	△634,174	177,103
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,279,250	△56,255
未収入金の増減額（△は増加）	△30,466	△27,327
前渡金の増減額（△は増加）	67,668	△227,060
前払費用の増減額（△は増加）	－	△69,088
仕入債務の増減額（△は減少）	1,737,615	△646,549
未払金の増減額（△は減少）	48,950	△4,363
未払消費税等の増減額（△は減少）	64,569	152,893
前受金の増減額（△は減少）	△13,450	△1,733
有償支給取引に係る負債の増減額（△は減少）	△33,265	△5,621
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△120,000
その他	△19,909	35,019
小計	1,020,474	△86,606
利息及び配当金の受取額	5,453	8,853
利息の支払額	△31,980	△55,280
補償金の受取額	2,786	4,633
保険金の受取額	208,755	－
法人税等の支払額	△382,514	△229,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,975	△357,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,908	△90,686
有形固定資産の売却による収入	3,869	5,445
無形固定資産の取得による支出	△188	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△814,319	－
差入保証金の差入による支出	△362	△25,308
差入保証金の回収による収入	190,103	39,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,806	△70,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△319,991	1,218,248
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△847,208	△750,016
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△6,512	△7,107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△50,003
配当金の支払額	△179,531	△180,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,243	990,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,005	△15,547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△309,079	546,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,922	2,542,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113,606	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,663,449	3,088,742

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　役員退職慰労引当金

前連結会計年度（2026年３月31日）

役員退職慰労引当金の内訳は、役員退職慰労金172,500千円、弔慰金34,500千円であります。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　役員退職慰労引当金繰入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

2025年10月27日開催の取締役会において、前代表取締役会長　小口英嚞氏の功績に対し、第40回定時株主総会での承認を前提として、役員退職慰労金172,500千円ならびに弔慰金34,500千円の支給を決議したことから、当該支払いに備えて支給見積額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賃金給料及び諸手当	493,392千円	571,921千円
賞与引当金繰入額	81,759	65,560
運賃	285,001	247,524
貸倒引当金繰入額	17,061	△5,455

３　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,663,449千円	3,088,742千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,663,449	3,088,742

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	179,680	60	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	180,400	20	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	卸売事業	製造販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,858,360	2,748,477	21,606,837	－	21,606,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,047	447	59,495	△59,495	－
計	18,917,408	2,748,924	21,666,333	△59,495	21,606,837
セグメント利益	789,744	298,682	1,088,426	△21,847	1,066,580

（注）１．セグメント利益の調整額△21,847千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間にNIITAKAYA U.S.A.INC.の株式を追加取得したことに伴い、のれんが187,253千円発生しております。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	卸売事業	製造販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,829,520	4,114,250	21,943,770	－	21,943,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	446	15	461	△461	－
計	17,829,966	4,114,265	21,944,231	△461	21,943,770
セグメント利益	254,840	613,217	868,058	1,370	869,428

（注）１．セグメント利益の調整額1,370千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月16日に行われたNIITAKAYA U.S.A. INC.との企業結合について前中間期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に523,355千円、繰延税金負債に157,006千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は511,321千円から324,068千円減少し、187,253千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8,432千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,432千円増加し、法人税等が2,517千円減少し、中間純利益が10,949千円増加し、非支配株主に帰属する中間純損失が296千円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が10,653千円増加しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
卸売事業		
農産物加工品	5,993,986	5,877,112
食品副原料	5,936,892	5,251,788
乳及び乳製品	3,711,986	3,683,062
飲料製品	1,229,102	1,192,055
その他	1,986,392	1,825,500
製造販売事業	2,748,477	4,114,250
報告セグメント合計	21,606,837	21,943,770

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	71円27銭	57円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	641,439	516,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	641,439	516,346
普通株式の期中平均株式数（株）	8,999,442	9,039,299

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

オーウイル株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西谷　直博

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中川　大輔

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。